

Ⅱ 投稿論文

〔論文〕

系統的な主権者教育のあり方

—初等教育から中等教育への架橋—

高橋 勝也（名古屋経済大学）

I. はじめに

平成 27 年 6 月に 70 年ぶりに選挙権年齢が引き下げられる公職選挙法改正が施行されると、平成 28 年 7 月には満 18 歳の若者が参加する第 24 回参議院議員通常選挙が実施された。関係者による取り組みと 10 代有権者の意識の高さが結実し、一定の評価ができる結果となった¹。しかし、平成 29 年 10 月の第 48 回衆議院議員総選挙が実施されると、「51%→33% 問題²」と呼ばれるような課題も目立つようになった。これは、2016 年参院選の 18 歳投票率が 51.28%であったものの、同じ有権者が 1 歳年を重ねた 2017 年衆院選の 19 歳投票率が 33.25%と、18.03 ポイントも低下した問題である。結果、平成 28 年参院選が一過性な盛り上がりだけだったかもしれなかったことや、若者の主権者意識を醸成しきれていないという課題が浮かび上がってきたと捉えることができる。

よって本研究は、若者の主権者意識の醸成には、高等学校より早い段階での教育が有効であるという仮説に立ち、初等教育と中等教育との接続を意識した系統的な主権者教育のあり方を提言するものである。研究内容の柱は 2 つあり、①小学校高学年に対する主権者意識に関するアンケートを開発して、児童の主権者意識にはどのような背景や要因があるのかを分析・検討すること、②本アンケートの分析・検討を踏まえた授業開発を行い、授業実践後も同様のアンケートを行って、その結果を検証し、主権者意識の醸成に一定の効果が見られるか否かについて分析・検討することである。

平成 29 年度で小学校における選挙管理委員会による出前授業が 668 校を数え、そのうち 95.8%が模擬選挙を実施している。今日の学校教育では、体験的な活動が求められていることもあり、模擬選挙を中心とした主権者教育の取り組みが見られるものの、主権者意識が醸成できているのかという疑問や、単なる投票ごっこではないかという批判³に耐えられない可能性がある。本研究は、小学校高学年に対するアンケート分析・検討を踏まえ、主権者教育でよく用いられる模擬選挙という形態ではなく、実際の社会の課題を扱う授業開発を行い、小学校で実践することとした。本研究は初等教育における主権者教育の有効性を検討することで、主権者教育が初等教育から中等教育へ系統的・有機的に連携し、より児童生徒の主権者意識を育む基盤づくりを成すための研究である。

Ⅱ 小学校での主権者教育の実態と課題

1. 小学校での主権者教育の実態

主権者教育は 18 歳選挙権の導入によって推進され、実際の 18 歳が教室に存在する高等

学校で盛んとなっている。しかし、小学校でも導入の機運が着実に高まっている。水山⁴は小学校での主権者教育が批判的思考力の育成が中心になっているとして、批判だけでは民主主義を作り上げていくことを実感させにくいと指摘している。本研究では、子どもたちがこれらを実感しやすくなるような教材を開発して取り組んでいく。神奈川県教育委員会は、県内4校に対し政治的教養を育む教育についての実践協力校と指定し、指導事例集⁵を公表しており、社会科関係としては小学3年生と4年生の教材が紹介されている。また、栃木県の小学校において、総務省主権者教育アドバイザー派遣事業による出張授業が行われている⁶。各方面で試行錯誤の段階とはいえ、熱心な取り組みがなされており、これらは先進的な取組とも捉えられる。

総務省のデータ⁷においても、選挙管理委員会が取り組む小学校での出前授業の実施学校数及び受講生数が増加していることを示している。(表1)

表1 小学校での出前授業の実施学校数及び受講生数

年度	学校数	受講生数
平成27年度	575校	41,603人
平成28年度	618校	42,492人
平成29年度	668校	47,496人

ここでの出前授業での内容の内訳は模擬選挙と講義(90.4%)、模擬選挙のみ(5.4%)、話し合い活動(グループ活動等)を含む講義等(4.2%)となっている。小学校での出前授業は、体験的な活動を重視しているためか、模擬選挙を中心とする出前授業になりがちとなっていることが示されている。

2. 小学校での主権者教育の課題

実際の一票を手に取り投票箱へ投じる模擬選挙は、小学生であれば新鮮な体験である。しかし、この体験によって、選挙への興味・関心の高まりが期待できたとしても、選挙に行こうとする意欲の向上と、政治が実際の生活と密接に関って身近な存在と認知できているかどうかはわからない。これについては、高校生であってもその認知が難しいとの指摘がある。藤井(2018)は高校生に対して、選挙管理委員会が模擬選挙中心の出前授業を行った前後のアンケート結果を分析している。分析結果から出前授業によって、投票行動への意識が高まったことはわかるが、自分の生活と政治との関連性について、その意識変化がほとんど見られなかったというのである。つまり、出前授業によって、選挙、投票へ行く気になったものの、自分の生活と政治との関連性が見いだせずにいると、出前授業の効果が薄れると同時に、主権者意識が下がってしまうというのである⁸。この点から、発達段階の低い小学生であれば、さらに主権者意識が低下する可能性がある。主権者教育への批判にある模擬選挙=投票ごっこで終わってしまう可能性を秘めているのである。

主権者意識を育むために、選挙に関する体験的活動は有効かつ必要な教育である。その

うえ、自分の住む街や地域の諸課題に焦点を当てて議論し、どのように最適解を求めるかという能動的な活動を初等教育段階から取り入れていけば、地域の課題解決に目が向き、地域や社会に関わっていこうとする意識が高まると考えている。その意識を中学校・高等学校という中等教育でさらに高めることができ、系統的・発展的な主権者教育の道筋が見えてくるであろう。

本研究では、身近な生活と政治との関連性について、政治が自分にとって身近に感じられるために、小学生の生活の態様や政治に関する理解度をふまえて検討していくこととする。この点を重視して、アンケート開発に取り組むこととした。

Ⅲ. 小学校高学年に対する主権者意識に関するアンケート開発

1. アンケート開発の目的

子どもたちの主権者意識については、先行研究や過去の授業実践により意識の高まりが見られると多くの報告がなされており、その成果をどのように検討するかについては、子どもたちの文章記述の内容から分析する手法が採用されている。しかし、この手法を用いて、主権者意識の醸成を読み取ろうとすると、発達段階や文章を記述する力を考慮する必要がある。加えて、授業者がどの表現や文脈を用いたかで主権者意識が醸成されたか否かを判断すると、基準があいまいになったり、客観的な分析・検討が困難になったりすることもある。また、主権者意識を選挙の投票率向上に結びつける事例が多く見受けられるものの、子どもたちが「政治とは何か」「政治参加とは何か」「社会に関わるとは何か」に気付いたり、考えさせたりする事例は必ずしも多くない。投票率の向上という観点だけではなく、主権者としてどう行動するべきか、主権者として必要な判断要素とは何か、といった観点は発達段階に応じた身近な生活に関わる事例を活用しながら、授業開発する必要がある。したがって、本研究では質問紙形式によるアンケート調査を開発し、主権者意識にはどのような背景や要因があるのかを検討し、授業開発に活かすこととした。その対象は、小学校の発達段階を考慮して、小学校高学年とする。

2. アンケート開発の方法と質問紙調査

(1) 調査協力者

愛知県犬山市立A小学校 6 学年 4 クラス、合計 115 名（男子 58 名、女子 57 名）を調査協力対象者として、明らかな虚偽回答を含むと判断した者や、調査項目の 3 分の 1 以上回答していない者、すべての調査項目が同一の回答となっている者を除き、最終的にA小学校 6 学年 4 クラス、合計 100 名（男子 49 名、女子 51 名）が有効な調査協力者となった。

(2) 調査時期

愛知県犬山市立A小学校 2019 年 9 月 5 日（木）

(3) 調査方法

各クラス学級活動の時間で個別自記入形式の質問紙調査を実施した。配布及び回収は学級担任の手による個別配布個別回収形式により実施した。回答はいずれも無記名で行われ、実施時間は約 10 分であった。

(4) 質問紙作成の過程

質問紙作成にあたっては2018年8月より作成を開始し、先行研究から質問項目を探索した。清田(2017)の18歳選挙権と主権者教育アンケート⁹、総務省の主権者教育等に関する調査及び18歳選挙権に関する意識調査(2015, 2016)¹⁰を参照して10項目を作成した。作成後は2018年9月上旬に、筆者の研究室に所属する大学生数名に協力を依頼し、質問のワーディングと意味解釈についての検討の後、10項目の内容を修正・精選した。

(5) 調査内容

質問紙は表2に示すように質問項目あ)～質問項目こ)の10項目、主権者意識に関わることを述べさせる自由記述回答項目から構成されている。

表2 質問紙の構成

1. フェイスシート 学年, 所属学級, 出席番号, 性別について, 記入を求めた。
2. 質問項目 (4件法) あ) 選挙や投票の意味を難しいと感じていますか? い) みなさんの地域で行う行事やイベントは身近なものだと感じますか? う) 選挙のニュースなどについて, わかりやすいと感じますか? え) 立候補している人(児童会役員など)の主張は難しいと感じますか? お) 選挙や投票のしくみなどをもっと知りたいと感じますか? か) 立候補している人の意見のわかりやすさで投票しますか? き) みなさんの地域の行事やイベントに興味や関心がありますか? く) 地域のみんなが困っているような問題について興味や関心がありますか? け) 私の住んでいる地域をよくするには私たちの行動が大切だと思いますか? こ) 大人になったら, 本当の選挙に行ってみようと思いますか?
3. 自由記述 「選挙や投票すること」や「私たちの代表を選ぶこと」が私たちの生活に関係していることなどを勉強します。みなさんが考えていることや思っていることを自由に書いてください。

3. アンケートの分析結果

本調査における質問項目の分析結果を示す。質問10項目について、記述統計量を付表1に示している。また、どのようなまとまりがあるかを分析するために、10項目に対して主因子法による因子分析を行った。固有値の変化は2.871, 1.476, 1.076, 1.030…であり、2因子構造が妥当であると考えられた。そこで再度、2因子を仮定して主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった項目や共通性の低い項目を分析から除外し、主因子法・プロマックス回転による因子分析を再度行った。その結果、第1因子の質問項目く)、第2因子の質問項目か)は因子負荷量が.400を割っているが他項目との関連性の強さや、いずれの負荷量が.350を超えていることから、除外しないと判断した。プロマックス回転後の最終的な因子パターンと因子間相関は表3に示す。

表3 3回目の因子分析結果 (n=100)

	因子1	因子2
第1因子「選挙・社会参画意欲（下位尺度）」（$\alpha=.706$）		
こ）大人になったら，本当の選挙に行ってみようと思えますか？	.757	-.081
き）みなさんの地域の行事やイベントに興味や関心がありますか？	.587	.275
う）選挙のニュースなどについて，わかりやすいと感じますか？	.457	.214
く）地域のみんが困っているような問題について興味や関心がありますか？	.357	.349
第2因子「選挙・社会参画行動姿勢（下位尺度）」（$\alpha=.512$）		
あ）選挙や投票の意味を難しいと感じていますか？	-.476	.575
い）みなさんの地域で行う行事やイベントは身近なものだと感じますか？	.158	.567
け）私の住んでいる地域をよくするには私たちの行動が大切だと思いますか？	.109	.420
か）立候補している人の意見のわかりやすさで投票しますか？	.062	.389
因子相関	1	.281
	.281	1

因子抽出法：主因子法 回転法：Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

第1因子は4項目で構成されている。「大人になったら，本当の選挙に行ってみようと思えますか？」「地域のみんが困っているような問題について興味や関心がありますか？」など，回答者の主権者として選挙や社会に参画しようとする意識についての質問項目が高い負荷量を示していると判断した。そこで「選挙・社会参画意欲」因子と命名した。

第2因子は4項目で構成されている。「皆さんの地域で行う行事やイベントは身近なものだと感じますか？」「私の住んでいる地域をよくするには私たちの行動が大切だと思いますか？」など，主権者としてどのように行動するかについての質問項目が高い負荷量を示していると判断した。そこで「選挙・社会参画行動姿勢」因子と命名した。

因子分析の結果をふまえ，因子内の質問項目が等質であるか否かを確認するために内的整合性（以下，信頼性と称す）を検討した。第1因子の4つの質問項目を1つの大質問項目（いわゆる下位尺度）としてまとめ，「選挙・社会参画意欲下位尺度」を作成した。第2因子も同様にまとめ，「選挙・社会参画行動姿勢下位尺度」を作成した。信頼性は下位尺度ごとに検討することとし，信頼性を定量的に評価するために Cronbach の信頼性係数（以下， α 係数と称す）を用いた。結果は，「選挙・社会参画意欲下位尺度」で α 係数.706，「選挙・社会参画行動姿勢下位尺度」で α 係数.512であった。

4. 主権者意識に関するアンケート開発についての考察

主権者意識に関するアンケートの分析を通して、小学生の主権者意識、いわゆる社会参画についての意識については、社会のできごとや選挙などについて興味・関心があるという社会参画に対する意欲という要因と、社会のできごとや私たちが生活している社会に対して自らが関わりを持とうとする社会参画に向けて行動しようという要因が社会参画意識、いわゆる主権者意識に内包されていることが明らかになった。

また、因子間の信頼性係数は「選挙・社会参画意欲下位尺度」で.706、「選挙・社会参画行動姿勢下位尺度」で.512を示した。これで、「選挙・社会参画意欲下位尺度」については一定の信頼性が示されたが、「選挙・社会参画行動姿勢下位尺度」については信頼性に疑問が残る形となった。しかしながら、本研究において小学校高学年が持っている主権者意識においては「私たちが暮らす社会のできごとに対する興味・関心」と「私たちが暮らす社会の動きやできごとに関わろうとする行動姿勢」の2つが要因となっていることが示されたのは、今後の主権者意識を醸成するための教育方法や教材開発について示唆に富む結果といえるだろう。

IV. 主権者意識に関するアンケート分析結果をふまえた検証授業の実施

1. 検証授業の目的

質問紙形式によるアンケート調査を行った結果、社会のできごとや選挙などについて興味・関心があるという社会参画に対する意欲という要因と、社会のできごとや私たちが生活している社会に対して自らが行動して関わりを持とうとするという社会参画に向けて行動しようという要因が示された。

主権者意識をどのように醸成するかについては、選挙や政治に関する基本的な知識の理解を土台として、模擬投票などの体験活動を合わせ行うことで主権者意識を醸成することが全国的に展開されている。しかし、本研究で示した私たちが暮らす社会への興味・関心や私たちが社会にどのように関わりを持つのかという視点での教育の充実や教材の開発は十分にはなされていない。選挙や政治に関する基本的な知識の理解と同時に、子どもたちの周囲で起きている社会の諸課題について考えさせ、他者との議論を経ながら、社会に参画しようとする意識を醸成することで、主権者としての意識を高める必要がある。

以上をふまえ、社会における課題を2つ扱いながら、社会参画意識を育む授業を開発する。この時、あえて、模擬選挙を実施せず、小学校で最も用いられる学校の行事などを扱う題材も触れないこととした¹¹。なぜなら、社会と関わることに重点を置いた教材を提供することで生じる結果を検証し、主権者意識の醸成に一定の効果がみられたか否かについて検討を行うべきと考えたからである。

2. 検証授業の実際

(1) 調査協力者

検証授業は前回の調査協力対象者であった愛知県犬山市立A小学校6年生全員に実施した。そのうち有効な調査協力者となった児童100名（男子49名、女子51名）を今回も調

査協力者としている。授業担当教員は筆者である。

(2) 検証授業実施日

愛知県犬山市立A小学校 2019年9月26日(木) 9:40~10:25

3. 教材について

作成のねらいは、私たちが暮らす社会への興味・関心や私たちが社会にどのように関わりを持つべきなのかという視点を見いだせるよう、小学校高学年の周囲にある社会での課題について考えさせるものとした。他者との議論を経て、社会に参画しようという意識を育むことが目的である。柱は三つあり、①私たちの住む(愛知県)犬山市をどんな街にしたいか ②私たちの住む日本をどんな国にしたいか ③みんなが選挙を棄権したらどうなるだろうかについて、議論を交えながら展開するようにした。大まかな授業の流れは、次に示す。

4. 検証授業の実際

(1) 授業の内容と流れ

検証授業の内容と流れは次のようになっている(表4)。発問などを工夫しながら子どもたちの議論を活発になるよう心がけた。政治や選挙の話は、小学校高学年の子どもたちには難解に感じることもあるため、身近な問題を扱い、ある考え方や立場とその別の考え方や立場とで対照させ、どちらの考えを支持するか、その理由はなぜかという発問とそれに応える議論の場を設定するようにした。

表4 検証授業の内容と流れ

過程	主な発問など	考えさせたい・理解させたい内容
導入	<ul style="list-style-type: none"> 投票って? 選挙って? 	<ul style="list-style-type: none"> 投票や選挙に興味・関心をもつ 投票や選挙の意味を知る
展開 ①	<ul style="list-style-type: none"> 犬山市をどんな街にしたいかな? 二つの考え方を理解して、どちらの考え方が良いかを考えて、話し合おう! 	<ul style="list-style-type: none"> 国宝犬山城を誇る観光都市として、外国人をはじめとして、たくさんの観光客を呼び込むことで、街が活性化すること 名古屋経済大学を擁する研究都市として、研究機関などを誘致して若者たちを呼び込むことで、街が活性化すること
展開 ②	<ul style="list-style-type: none"> 日本をどんな国にしたいかな? 二つの考え方を理解して、どちらの考え方が良いかを考えて、話し合おう! 	<ul style="list-style-type: none"> 資本主義のように、自由な経済活動が認められることで、経済は発展するが、格差が生じることもあること 社会主義のように、平等な社会を実現しようとする、勤労意欲をそいで経済が停滞してしまうことがあること
終結	<ul style="list-style-type: none"> みんなが選挙に行かなかったら、どうなるかな? 18歳になったら、選挙に行くかな? 	<ul style="list-style-type: none"> みんなが選挙に行かなかったら、どうになってしまうのかということ 私たちが暮らす社会への興味・関心を抱いて欲しいこと 私たちが社会にどのように関わりを持つべきかを考えること

(2) 検証授業と主権者意識との関連及び効果測定

主権者意識に関するアンケート分析結果から、小学校高学年の主権者意識として、主権者として選挙等に参加しようとする意欲や社会における諸課題の解決に関わろうとする姿勢が関わっていると考えられる。検証授業によってこの二点を高めることができれば、主権者としての具体的な行動が促されて主権者意識の醸成に影響を与えることができると考えた。検証授業における過程〔導入・展開①・展開②・終結〕の4段階を経て、小学校高学年という発達段階を考慮しながら、選挙の知識や意義について指導しつつ、身近な社会の諸課題を示して、課題解決について考えられるよう配慮した。そのため、検証授業の効果測定として「選挙についての知識・理解」を問う質問項目（因子分析非抽出項目）と「選挙・社会参画意欲」を問う質問項目（第1因子抽出項目）、「選挙・社会参画行動姿勢」を問う質問項目（第2因子抽出項目）の3つを採用した。この3項目に何らかの変化が生じた場合、小学校高学年の主権者意識に何らかの影響が表れていると考えたためである。

表5 検証授業の過程における効果の高まりを期した質問3項目

導 入	・投票って？ 選挙って？ で効果の高まりを期する
	お) 選挙や投票のしくみなどをもっと知りたいと感じますか？
	こ) 大人になったら、本当の選挙に行ってみようと思いますか？
展 開 ①	・犬山市をどんな街にしたいかな？ で効果の高まりを期する
	お) 選挙や投票のしくみなどをもっと知りたいと感じますか？
	こ) 大人になったら、本当の選挙に行ってみようと思いますか？
展 開 ②	・日本をどんな国にしたいかな？ で効果の高まりを期する
	お) 選挙や投票のしくみなどをもっと知りたいと感じますか？
	こ) 大人になったら、本当の選挙に行ってみようと思いますか？
終 結	・18歳になったら、選挙に行くかな？ で効果の高まりを期する
	け) 私の住んでいる地域をよくするには私たちの行動が大切だと思いますか？
	こ) 大人になったら、本当の選挙に行ってみようと思いますか？

(3) 検証授業での効果測定と分析結果

検証授業終了後、再び、各クラス学級活動の時間で個別自記入形式の質問紙調査を実施した。前回同様、配布及び回収は学級担任の手による個別配布個別回収形式により実施した。回答はいずれも無記名で行われ、実施時間は約10分であった。抽出された質問3項目を、再度、調査して検証授業の効果測定を行った。

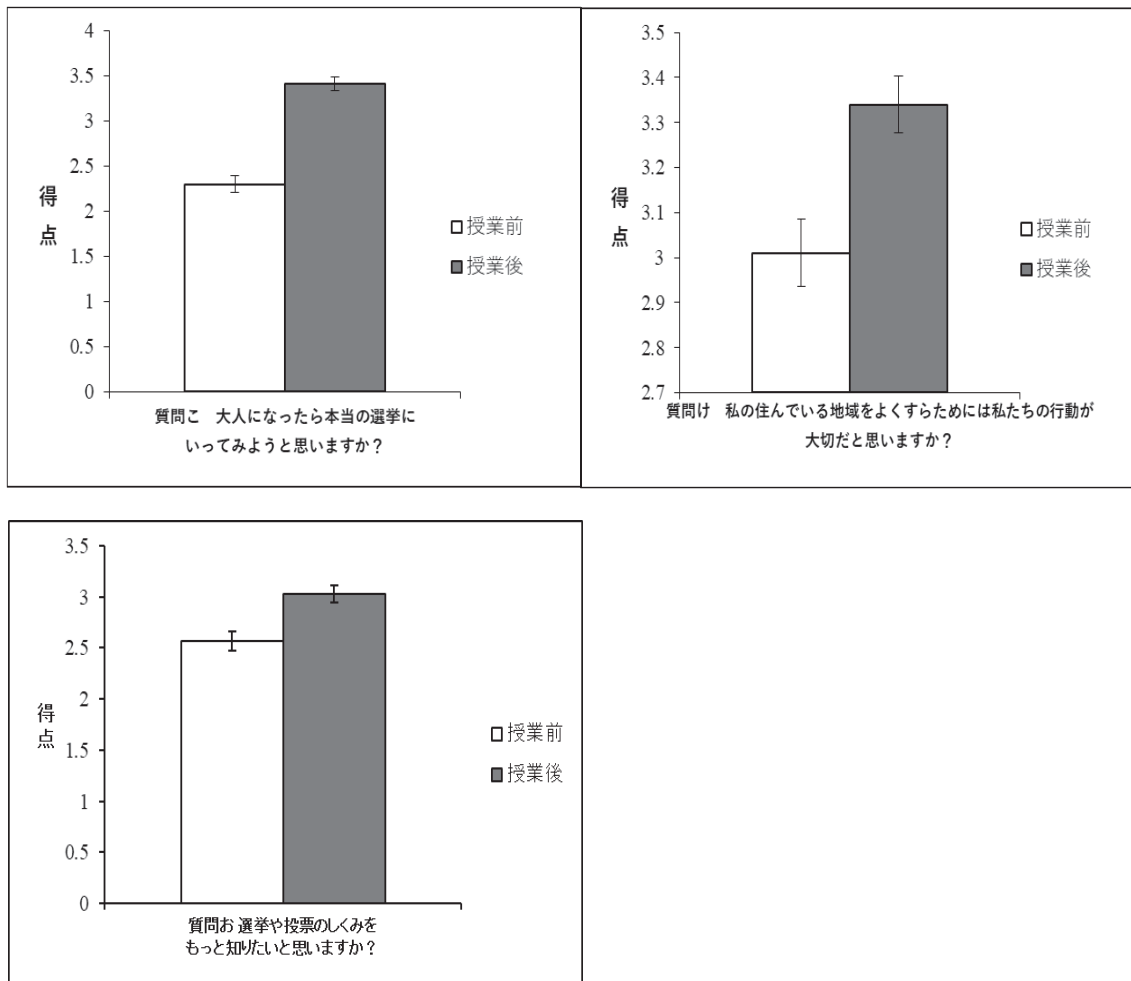
5. 検証授業の効果についての分析結果

4. (3)で示した効果測定結果を表6に、授業前と授業後の平均値の変化を図1に示す。

表6 検証授業の効果測定結果 (n=100)

		N	平均	標準偏差	t
質問項目お)	授業前	100	2.57	0.924	-4.271
選挙や投票のしくみなどをもっと知り	授業後	100	3.03	0.810	
たいと感じますか？		(df)=99 ***p<.001			
第2因子 選挙・社会参画行動姿勢		N	平均	標準偏差	t
質問項目け)	授業前	100	3.01	0.745	-4.307
私の住んでいる地域をよくするには	授業後	100	3.34	0.639	
私たちの行動が大切だと思いますか？		(df)=99 ***p<.001			
第1因子 選挙・社会参画意欲		N	平均	標準偏差	t
質問項目こ)	授業前	100	2.30	0.969	-10.638
大人になったら、本当の選挙に行っ	授業後	100	3.41	0.753	
てみようと思いますか？		(df)=99 ***p<.001			

図1 検証授業の効果測定における平均値の結果 (n=100)



検証授業の効果測定結果分析のため、4.(3)で抽出した3項目について、授業前と授業後の評定を比較するt検定を行った。その結果、因子分析表から除外した質問項目お)では絶対値で $t(99)=-4.271$ 、*** $p<.001$ となり、授業前の評定より、授業後の評定の方が有意に高かった。「選挙・社会参画行動姿勢」に関する質問項目け)では絶対値で $t(99)=-4.307$ 、*** $p<.001$ となり、授業前の評定より、授業後の評定の方が有意に高かった。「選挙・社会参画意欲」に関する質問項目こ)では絶対値で $t(99)=-10.638$ 、*** $p<.001$ となり、授業前の評定より、授業後の評定の方が有意に高かった。

6. アンケート分析結果をふまえた検証授業についての考察

検証授業とアンケート分析結果から、社会参画という小学校高学年にはやや複雑な事象に対して、「投票って?選挙って?」「犬山市をどんな街にしたいかな?」「日本をどんな国にしたいかな?」「みんなが選挙に行かなかったら、どうなるかな?」「18歳になったら、選挙に行くかな?」という私たちが暮らす社会への興味・関心や私たちが社会にどのように関わりを持つのかという視点のある教材が小学校高学年の社会参画についての理解を深め、自ら社会とどう関わるかという主権者意識や行動に影響を与えると示すことができた。本教材は、小学校高学年でも思考可能な見方・考え方と選挙に行く必要性と重要性を理解できるようにしており、それらの点も分析結果に貢献していると考えられる。

これまで多く実践された選挙管理委員会が行う模擬投票によって、小学生が楽しみながら主体的に取り組み、彼らの興味・関心を引き出してきたことは否定されるものではない。そのような中、本研究の検証授業では、小学校高学年の主体的な社会参画意識を主権者意識の一つと捉え、模擬選挙や身近な学校の生活や行事などを題材として扱わなかった。しかしながら、検証授業中の質問項目お)、け)、こ)それぞれで、統計的に強い有意差が見られたことは初等教育における主権者教育の有効性を示唆するものである。特に、質問項目こ)の「大人になったら、本当の選挙に行ってみようと思いますか?」では統計的に強い有意差を示しており、検証授業によって評定平均値に差がみられ、小学校高学年の選挙・社会参画意欲を高めている。また、質問項目け)選挙・社会参画行動姿勢においても、選挙・社会参画意欲と同様の統計的な結果が得られていることから社会参画の意識、すなわち、本研究における主権者意識の醸成に結びついたと考えられる。この点から、本研究における実践は小学校高学年に対する主権者教育の有効性を示すとともに、中学校・高等学校という中等教育における発展的な主権者教育へ結びつけることで系統性ある主権者教育が構築できることが示唆される。これまで高等学校を中心に行われてきた主権者教育を、小学校高学年という初等教育からの主権者教育研究が進めば系統的な主権者教育が築き上げられることとなろう。本研究が、その礎となるデータとして広く活用され、初等教育における主権者教育の充実に結びつけられることを期待したい。

V. 成果と課題

本研究の成果は、第一に小学校高学年に有用な主権者教育に関するアンケートを開発できたことである。因子分析の結果、第2因子まで示すことができたことは成果である。しか

しながら、第2因子が絶対的な信頼性を得なかったことで、アンケートのさらなる改善に資するヒントを獲得したと考えている。第二にアンケートを基に開発した検証授業において、小学校高学年の社会参画意識、いわゆる主権者意識の醸成に一定の成果を出すことができたことである。大人になったら、本当の選挙に行ってみようとする主権者意識の醸成が、統計的検定の結果において示すことができたことが成果である。この数値は、小学校高学年が模擬投票をして楽しかった、面白かったという感想から興味・関心を高めたのではなく、私たちが暮らす社会への興味・関心や私たちが社会にどのように関わりを持つのかという視点から取り組まれた検証授業によって、示された数値であることに意義がある。

課題は、前述したアンケート開発における質問項目の置き方である。心理学などの先行研究を参考に、あらゆる角度で検討しながら10の質問項目を作成した。予想としては第1因子、第2因子の他にも要因があるのではないかと考えていたが、アンケートの客観性を重視しすぎて、質問項目の詳細な検討が不十分な形となった。よって、さらなる分析と反省が必要である。また、統計的検定の原則である推測統計の観点から、抽出人数が少数であるがゆえに、成果の確実性に議論の余地がでる可能性がある。これは、さらなる検証授業の積み重ねで克服可能と考えているが、これまで小学校での検証授業をする機会に恵まれることがなかったため、抽出人数が少数でもより信頼性の高い数値を見いだせるt検定を活用したことで、担保できたと考えている。

付表1

記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
質問あ 選挙や投票の意味を難しいと感じていますか？	100	1	4	2.73	0.851
質問い みなさんの地域で行う行事やイベントは身近なものだと感じますか？	100	1	4	2.91	0.793
質問う 選挙のニュースなどについて、わかりやすいと感じますか？	100	1	4	2.28	0.900
質問え 立候補している人（児童会役員など）の主張は難しいと感じますか？	100	1	4	2.65	0.869
質問お 選挙や投票のしくみなどをもっと知りたいと感じますか？	100	1	4	2.57	0.924
質問か 立候補している人の意見のわかりやすさで投票しますか？	100	1	4	2.91	0.854
質問き みなさんの地域の行事やイベントに興味や関心がありますか？	100	1	4	2.57	0.902
質問く 地域みんなが困っているような問題について興味や関心がありますか？	100	1	4	2.40	0.804
質問け 私の住んでいる地域をよくするには私たちの行動が大切だと思いますか？	100	1	4	3.01	0.745
質問こ 大人になったら、本当の選挙に行ってみようと思いますか？	100	1	4	2.30	0.969

-
- 1 総務省, 「主権者教育の推進に関する有権者会議 とりまとめ」, p.1
http://www.soumu.go.jp/main_content/000474648.pdf (2019年10月16日閲覧)
 - 2 藤井剛, 「青森県高校生模擬議会のためのグループワーク」, 『考える主権者をめざす情報誌 Voters』, no.45, 2018年8月, p.16
 - 3 堤英敬は, 外部からの刺激だけに基づく投票体験は次の投票参加には結びつかず, 模擬選挙の経験よりは, ディベート, 授業外の学習などの経験がある方が投票率が高くなると指摘している。「19歳の投票率はなぜ低いのか?」, 『考える主権者をめざす情報誌 Voters』, no.43, 2018年5月, p.11 参照
 - 4 水山光春・東瀬里穂・小山歩・曾我将司・深蔵心理・三品知恵, 「小学校社会科が担う主権者教育」, 『京都教育大学教育実践研究紀要』, 第18号, 2018年, pp.203-212
 - 5 『小・中学校における政治的教養を育む教育 平成29年度実践協力校 指導事例集』, 神奈川県教育委員会, 平成30年3月
 - 6 Youth Create, 「栃木市の小学校での出前授業を実施」, <http://youth-create.jp/info/tochigidemae/> (2019年10月16日閲覧)
 - 7 総務省, 「主権者教育等に関する調査の概要」, p.3
http://www.soumu.go.jp/main_content/000566462.pdf (2019年10月16日閲覧)
 - 8 藤井剛, 「青森県高校生模擬議会のためのグループワーク」, 『考える主権者をめざす情報誌 Voters』, no.45, 2018年8月, pp.16-17 参照
 - 9 清田雄治, 「18歳選挙権と「主権者教育」に関するアンケート集計(一)一教員養成系大学(愛知教育大学)を中心に」, 『社会科学論集』, 第53巻, 2017年3月, pp.49-114
 - 10 総務省, 「18歳選挙権に関する意識調査 報告書」, 平成28年12月, pp.1-39
http://www.soumu.go.jp/main_content/000456091.pdf (2019年10月17日閲覧)
 - 11 総務省, 「主権者教育等に関する調査の概要」, p.3
http://www.soumu.go.jp/main_content/000566462.pdf (2019年10月16日閲覧) によると, 小学校における選挙管理委員会での出張授業で, 学校の行事等の身近な題材とした模擬投票は, 最も多い42.2%を占めている。親しみやすさや考えやすさを重要視した結果であろう。